

株 主 各 位

第50期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

第50期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.jast.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

日本システム技術株式会社

# 連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,669	1,128,115	4,605,874	△218,515	6,592,143
会計方針の変更による累積的影響額			81,080		81,080
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,076,669	1,128,115	4,686,954	△218,515	6,673,223
当期変動額					
新株の発行	458,739	458,739			917,479
剰余金の配当			△152,028		△152,028
親会社株主に帰属する当期純利益			1,330,558		1,330,558
自己株式の取得				△87,750	△87,750
自己株式の処分		116,125		131,002	247,127
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,011			1,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	458,739	575,876	1,178,529	43,251	2,256,397
当期末残高	1,535,409	1,703,991	5,865,484	△175,264	8,929,621

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	186,775	△81,346	115,566	220,996	5,530	31,705	6,850,375
会計方針の変更による累積的影響額							81,080
会計方針の変更を反映した当期首残高	186,775	△81,346	115,566	220,996	5,530	31,705	6,931,456
当期変動額							
新株の発行							917,479
剰余金の配当							△152,028
親会社株主に帰属する当期純利益							1,330,558
自己株式の取得							△87,750
自己株式の処分							247,127
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,007	79,105	△4,860	9,238	△5,530	2,923	6,630
当期変動額合計	△65,007	79,105	△4,860	9,238	△5,530	2,923	2,263,027
当期末残高	121,768	△2,240	110,706	230,234	—	34,628	9,194,483

## 連結注記表

### <連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

JAST TECHNIQUES PTE. LTD.  
JASTEC (THAILAND) CO., LTD.  
アルファコンピュータ株式会社  
株式会社新日本ニーズ  
桂林安信軟件有限公司  
上海嘉峰信息科技有限公司  
株式会社アイエスアール  
JAST Asia Pacific Co., Ltd.  
Virtual Calibre SDN. BHD.  
Virtual Calibre MSC SDN. BHD.  
Virtual Calibre Consulting SDN. BHD.  
AG NET PTE. LTD.

##### (2) 非連結子会社の名称

AGHRM Malaysia SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

当非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

AGHRM Malaysia SDN. BHD.

(持分法を適用しない理由)

当非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社9社の決算日は2021年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2022年1月1日から連結決算日2022年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

###### イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### ロ その他有価証券

###### ・市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ②棚卸資産

###### ・商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### ・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～35年
その他	4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下の通りです。

当社及び連結子会社は、ソフトウェア事業、GAKUEN事業、システム販売事業、医療ビッグデータ事業の4つの事業セグメントで構成しております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主にソフトウェアの受注制作や保守サービス等によるものであり、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は主に工事原価総額の見積りに対する実際発生原価の割合（原価比例法）によるインプット法に基づいて算定しております。また、システム機器関連等の商品の販売等により、一時点で履行義務が充足される契約については、顧客がこれを検収した一時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売等のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。

## 〈会計方針の変更に関する注記〉

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主な変更点としては、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は260,039千円、売上原価は344,003千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ83,963千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は81,080千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結計算書類に及ぼす影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

<収益認識に関する注記>

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

		報告セグメント				合計
		ソフトウェア事業	GAKUEN事業	システム販売事業	医療ビッグデータ事業	
業種	通信	2,686,553	—	—	—	2,686,553
	金融・保険	3,012,777	—	—	3,000	3,015,777
	サービス・流通	4,584,809	—	14,133	327,184	4,926,127
	教育	237,211	3,830,144	873,513	500	4,941,369
	製造	3,467,555	—	9,824	1,220	3,478,600
	医療	1,293	—	45	800,512	801,851
	官公庁・その他	385,618	2,468	487,383	673,803	1,549,274
顧客との契約から生じる収益		14,375,818	3,832,613	1,384,900	1,806,220	21,399,553
その他の収益		—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		14,375,818	3,832,613	1,384,900	1,806,220	21,399,553

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等> 4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高、は以下のとおりです。

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	3,678,728	4,604,147
契約資産	518,876	929,182
契約負債	395,861	430,851

契約資産は、主にソフトウェアの受注制作等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約について、未請求の受注制作等の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にソフトウェアの受注制作や保守サービス等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約について、顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額の内、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は329,813千円でありま

す。

(2) 残存履行義務に配分された取引価格

当社及び連結子会社では、当連結会計年度末時点において当初に予想される契約期間が一年を超える契約について重要な影響がないため、記載を省略しております。

### <会計上の見積りに関する注記>

#### 1. 工事進捗度に基づく一定の期間にわたる収益認識に係る工事原価総額の見積り

##### (1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

工事進捗度に基づく一定期間にわたる収益認識に係る売上高 1,185,650千円

##### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

ソフトウェアの受注制作等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事進捗度に基づき一定の期間にわたる収益認識により売上高を計上しております。

工事進捗度に基づく一定の期間にわたる収益認識に係る売上高は、工事収益総額に工事進捗度を乗じて算定されますが、工事進捗度は工事原価総額の見積りに対する当連結会計年度末までの実際発生原価の割合（原価比例法）によるインプット法に基づいて算定しております。発生原価に基づく工事原価総額の見積りはソフトウェアの受注制作等における仕様や工期等に関する個別性を踏まえて、受注制作等に必要となる工数を見積っております。

当該見積りについて、工数の見積りに大幅な見直しを要する状況が発生した場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### <連結貸借対照表に関する注記>

#### 1. 資産に係る減価償却累計額

##### (1) 有形固定資産

1,003,350千円

### <連結損益計算書に関する注記>

#### 1. 減損損失

当社グループは、以下ののれん、顧客関連資産、商標権及び技術関連資産についてそれぞれ減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
シンガポール	その他	のれん	55,939
シンガポール	事業用資産	顧客関連資産	11,129
シンガポール	事業用資産	商標権	7,325
シンガポール	事業用資産	技術関連資産	13,004

当社グループは、原則として事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。

連結子会社であるAG NET PTE. LTD. において、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれん、顧客関連資産、商標権及び技術関連資産につきそれぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額87,398千円を減損損失として計上しております。その内訳はのれんが55,939千円、顧客関連資産が11,129千円、商標権が7,325千円、技術関連資産が13,004千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額は、ゼロとして評価しております。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式

6,209,230株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月30日 取締役会	普通株式	152,028	28	2021年3月31日	2021年6月11日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年4月28日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 248,274千円  
②1株当たり配当額 40円  
③基準日 2022年3月31日  
④効力発生日 2022年6月9日

なお、配当原資については、利益剰余金としております。

## <金融商品に関する注記>

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に自己資金で賄っておりますが、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入によっても資金を調達しております。一時的な余資は元本保証、固定金利の預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
①その他有価証券	520,240	520,240	—
(2) 差入保証金	457,167	451,995	△5,172
資産計	977,408	972,236	△5,172

(\*1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	22,290

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	414,440	—	—	414,440
社債	—	105,800	—	105,800
資産計	414,440	105,800	—	520,240

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	451,995	—	451,995
資産計	—	451,995	—	451,995

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### 差入保証金

将来返還されない保証金を控除した金額を、国債の利回りの利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## <退職給付会計注記>

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社及び株式会社アイエスアールは全国情報サービス産業企業年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結計算書類上、掛金拠出46,189千円を費用計上しております。

アルファコンピュータ株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、日本ITソフトウェア企業年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結計算書類上、掛金拠出額2,073千円を費用計上しております。

株式会社新日本ニーズは、中小企業退職金共済に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結計算書類上、掛金拠出額2,968千円を費用計上しております。

なお、在外連結子会社のうち1社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### (全国情報サービス産業企業年金基金)

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (2021年3月31日現在)

年金資産の額	262,373,998千円
年金財政上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	206,858,224千円
差引額	55,515,774千円

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

0.74% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

過去勤務債務残高	△55,345千円
当年度剰余金	55,571,119千円
合計	55,515,774千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

#### (日本ITソフトウェア企業年金基金)

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (2021年3月31日現在)

年金資産の額	54,166,754千円
年金財政上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	52,445,038千円
差引額	1,721,716千円

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

0.11% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

別途積立金	1,721,716千円
当年度剰余金	一千円
合計	1,721,716千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,796,476千円
勤務費用	148,573千円
利息費用	18,335千円
数理計算上の差異の発生額	8,415千円
退職給付の支払額	△118,750千円
その他	△6,527千円
退職給付債務の期末残高	1,846,523千円

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,445,785千円
期待運用収益	14,457千円
数理計算上の差異の発生額	35,723千円
事業主からの拠出額	55,241千円
退職給付の支払額	△58,331千円
年金資産の期末残高	1,492,876千円

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	787,732千円
年金資産	△1,492,876千円
	△705,144千円
非積立型制度の退職給付債務	1,058,791千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,647千円
退職給付に係る負債	1,058,791千円
退職給付に係る資産	△705,144千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,647千円

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	148,573千円
利息費用	18,335千円
期待運用収益	△14,457千円
数理計算上の差異の費用処理額	△34,236千円
過去勤務費用の費用処理額	△77千円
確定給付制度に係る退職給付費用	118,138千円

### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△77千円
数理計算上の差異	△6,928千円
合計	△7,005千円

### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	297千円
未認識数理計算上の差異	163,411千円
合計	163,708千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56%
株式	41%
現金及び預金	3%
合 計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.07%
長期期待運用収益率	1.0%
一時金選択率	100%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、83,657千円であります。

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金		365,190
未払費用		52,967
未払金		947
未払事業税		39,603
工事損失引当金		16,216
棚卸資産		7,945
長期未払金		105,099
役員退職慰労引当金		2,231
役員株式給付引当金		36,967
退職給付に係る負債		318,260
貸倒引当金		1,890
資産除去債務		40,464
繰越欠損金		79,041
その他		29,484
繰延税金資産小計		1,096,312
評価性引当額		△271,459
計		824,853
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		53,741
退職給付に係る資産		215,915
その他		42,922
計		312,579
繰延税金資産の純額		512,274

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因

(1) 法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久差異項目	1.5%
住民税均等割	0.3%
評価性引当額の増加	0.3%
税額控除	△2.1%
のれん償却額	0.5%
減損損失	0.9%
親会社と連結子会社の税率差異	△0.2%
その他	0.4%
(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額	1,493円72銭
2. 1株当たり当期純利益	224円65銭

## <追加情報に関する注記>

### 株式給付信託 (BBT)

当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託 (BBT) (=Board Benefit Trust)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社取締役(社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は171,700千円、株式数は74,600株であります。

# 株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,076,669	1,038,308	134,279	1,172,587	32,665	4,086,000	555,853	4,674,518	△218,515	6,705,259
会計方針の変更による累積的影響額							53,537	53,537		53,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,076,669	1,038,308	134,279	1,172,587	32,665	4,086,000	609,391	4,728,056	△218,515	6,758,797
当期変動額										
新株の発行	458,739	458,739		458,739						917,479
別途積立金の取崩						227,000	△227,000			
剰余金の配当							△152,028	△152,028		△152,028
当期純利益							999,643	999,643		999,643
自己株式の取得									△87,750	△87,750
自己株式の処分			116,125	116,125					131,002	247,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	458,739	458,739	116,125	574,864	—	227,000	620,614	847,614	43,251	1,924,470
当期末残高	1,535,409	1,497,047	250,404	1,747,452	32,665	4,313,000	1,230,005	5,575,670	△175,264	8,683,268

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	186,775	186,775	5,530	6,897,566
会計方針の変更による累積的影響額				53,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	186,775	186,775	5,530	6,951,104
当期変動額				
新株の発行				917,479
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△152,028
当期純利益				999,643
自己株式の取得				△87,750
自己株式の処分				247,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,007	△65,007	△5,530	△70,538
当期変動額合計	△65,007	△65,007	△5,530	1,853,932
当期末残高	121,768	121,768	—	8,805,037

## 個別注記表

### <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ③その他有価証券
  - ・市場価格のない株式等以外のもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ②製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ③仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ④貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～35年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理することにしております。

##### (4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下の通りです。

当社は、ソフトウェア事業、GAKUEN事業、医療ビッグデータ事業の3つの事業セグメントで構成しております。当社の顧客との契約から生じる収益は、主にソフトウェアの受注制作や保守サービス等によるものであり、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は主に工事原価総額の見積りに対する実際発生原価の割合（原価比例法）によるインプット法に基づいて算定しております。また、商品の販売等により、一時点で履行義務が充足される契約については、顧客がこれを検収した一時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売等のうち、当社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### <会計方針の変更に関する注記>

##### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主な変更点としては、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

結果、当事業年度の売上高は32,852千円、売上原価は131,680千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ98,828千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は53,537千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

##### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に及ぼす影響はありません。

<会計上の見積りに関する注記>

1. 工事進捗度に基づく一定の期間にわたる収益認識に係る工事原価総額の見積り

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

工事進捗度に基づく一定期間にわたる収益認識に係る売上高 1,185,650千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

ソフトウェアの受注制作等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事進捗度に基づき一定の期間にわたる収益認識により売上高を計上しております。

工事進捗度に基づく一定の期間にわたる収益認識に係る売上高は、工事収益総額に工事進捗度を乗じて算定されますが、工事進捗度は工事原価総額の見積りに対する当事業年度末までの実際発生原価の割合（原価比例法）によるインプット法に基づいて算定しております。発生原価に基づく工事原価総額の見積りはソフトウェアの受注制作等における仕様や工期等に関する個別性を踏まえて、受注制作等に必要となる工数を見積っております。

当該見積りについて、工数の見積りに大幅な見直しを要する状況が発生した場合には、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

AG NET PTE. LTD.

45,235千円

株式会社新日本ニーズ

70,000千円

外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、AG NET PTE. LTD. 及び株式会社新日本ニーズが金融機関との間で締結している当座貸越契約について当社が保証を行っており、当該当座貸越枠を記載しております。

2. 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産

867,714千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 関係会社に対する短期金銭債権

72,419千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債務

88,376千円

4. 取締役、監査役に対する金銭債務

(1) 取締役、監査役に対する長期金銭債務

342,216千円

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

① 営業収入

120,172千円

② 営業費用

510,940千円

(2) 営業取引以外の取引による収入

98,177千円

2. 関係会社株式評価損

連結子会社であるAG NET PTE. LTD.に係るものです。

3. 関係会社出資金評価損

連結子会社である桂林安信軟件有限公司に係るものです。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

76,966株

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金		335,506
未払費用		48,378
未払金		947
未払事業税		34,849
工事損失引当金		16,216
長期未払金		104,786
役員株式給付引当金		36,967
退職給付引当金		292,987
貸倒引当金		30,122
資産除去債務		35,999
関係会社株式		463,427
その他		18,541
繰延税金資産小計		1,418,729
評価性引当額		△673,801
繰延税金資産合計		744,928
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		53,741
前払年金費用		162,841
その他		16,874
計		233,456
繰延税金資産の純額		511,471

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因

(1) 法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久差異項目	△0.1%
住民税均等割	0.4%
評価性引当額の増加	4.6%
税額控除	△0.4%
その他	△0.0%
(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額	1,435円85銭
2. 1株当たり当期純利益	168円78銭

< 追加情報に関する注記 >

株式給付信託 (BBT)

当注記につきましては、連結注記表<追加情報に関する注記>と同内容のため、記載を省略しております。